

平成24年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	建築振興	建築振興	建設指導グループ	資金前渡職員 建築振興課 課長補佐 米田 嘉秀	平成24年度 建設工事統計調査にかかる郵便料金(料金受取人払)	20120402	20130331	1,021,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の相手方が資金前渡職員であるため対象外
2	タウン推進	タウン分譲	誘致分譲グループ	有限会社 アプレイザルカンサイ	りんくうタウン商業業務ゾーン(A-4)区画 不動産鑑定	20120426	20120531	1,038,450	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
3	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	郵便事業 株式会社 住之江支店	郵便物送付に係る後納料金支払いについて	20120402	20130331	1,884,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
4	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	資金前渡職員 公共料金専用 大阪府庁舎管理課 課長補佐	ダイヤルイン電話通話料	20120401	20130331	1,900,000	地方自治法第234条の3	契約の相手方が資金前渡職員であるため対象外
5	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅共済掛金の支出について	20120401	20130331	1,900,427	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	その他公共的団体と直接契約を締結するため
6	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第84回大阪府公募公債(5年)の発行に係る経費支出について	20120516	20130331	1,986,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	財政課において一括契約されているため

平成24年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	郵便事業 株式会社 大阪西支店 西尾 靖彦	催告書送付に係る後納料金支払いについて	20120406	20130331	2,496,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
8	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	資金前渡職員 経営管理課課長補佐 瀬野(前渡資金用)	督促状等送付に係る後納郵便料について	20120511	20130331	3,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の相手方が資金前渡職員であるため対象外
9	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第360回大阪府公募公債(10年)の発行に係る経費支出について	20120509	20130331	4,534,740	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	財政課において一括契約されているため
10	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金の支出について	20120401	20130331	42,427,471	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	その他公共的団体と直接契約を締結するため
11	住宅経営	住経経営	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第85回大阪府公募公債(5年)発行に係る経費支出について	20120717	20130331	2,069,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	財政課において一括契約されているため

平成24年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
12	公共建築	一般建築	設計工事第ニグループ	一般財団法人 日本建築総合試験 辻 文三	大阪府庁舎本館耐震改修工事にかかる建築基準法第20条第3号口の規定による大臣認定に伴う性能評価申請の経費支出についての支出命令	20120925	20121228	1,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	法令に基づく行政手数料に該当しているため。また当該施設の耐震調査、基礎調査の実績があり、基礎免震工法に係る性能評価実績があるため。
13	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第366回大阪府公募公債(10年)発行に係る受託、引受及び新規登録手数料の経費支出について	20121105	20130331	1,093,315	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	財政課において一括契約されているため
14	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	大阪府営千里青山台住宅耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料の経費の支出について	20121205	20130315	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施できないものであるため
15	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	大阪府営千里古江台住宅耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料の経費の支出について	20130118	20130315	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施できないものであるため
16	公共建築	一般建築	設計工事第ニグループ	一般財団法人 大阪建築防災センター 理事長 結城 恭昌	大阪府立中河内・南河内地域支援学校(仮称)増築その他改築工事にかかる建築物耐震診断等の評価の申請及びこれに伴う経費の支出について	20130314	20130319	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該施設の耐震診断の実績があり、耐震改修促進法に基づく評価について多数の実績があるため。
17	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	平成24年度第3回大阪府銀行等引受債証書借入(公的資金補償金免除繰上償還借換債)の発行に伴う経費支出について	20130325	20130331	1,291,851	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	【財政課で一括契約】本府指定金融機関であり、公金、府債に係るシステムを整備し本府会計事務の負担軽減に寄与している。

平成24年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第91回大阪府公募公債(5年)発行に係る受託、引受及び新規登録手数料の経費支出について	20130214	20130331	1,354,928	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	【財政課で一括契約】本府指定金融機関であり、公金、府債に係るシステムを整備し本府会計事務の負担軽減に寄与している。
19	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	枚方市	大阪府北河内地域支援学校(仮称)及び大阪府北河内地域高等支援学校(仮称)新築工事に伴う建築基準法第18条第2項の規定による計画通	20130311	20130315	1,371,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	法令に基づく行政手数料に該当しているため。
20	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	一般財団法人 日本建築総合試験社 文三	大阪府営柏原河原住宅耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料にかかる経費の支出について	20130319	20130325	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
21	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	大阪府営百舌鳥梅町住宅耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料にかかる経費の支出について	20130322	20130325	2,094,225	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
22	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	一般財団法人 日本建築総合試験社 文三	大阪府営堺戎島住宅耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料の経費の支出について	20130305	20130307	2,310,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
23	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	大阪府営千里古江台住宅耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料の経費支出について(その2)	20130306	20130311	2,866,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
24	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	大阪府営千里青山台住宅耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料にかかる経費の支出について	20130308	20130314	3,175,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
25	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	一般財団法人 日本建築総合試験 辻 文三	大阪府営松原立部住宅外1件耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料にかかる経費の支出について	20130319	20130325	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
26	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第370回大阪府公募公債(10年)発行に係る受託、引受及び新規登録手数料の経費支出について	20130306	20130331	19,055,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	【財政課で一括契約】大阪府市場公募債地方債引受シンジケート団幹事のため。
27	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第91回大阪府公募公債(5年)発行に係る受託、引受及び新規登録手数料の経費支出について	20130214	20130331	24,733,170	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	【財政課で一括契約】大阪府市場公募債地方債引受シンジケート団幹事のため。
住宅まちづくり部(役務費)					H24. 4～5月	10件		62,788,688	円	
					H24. 6～7月	1件		2,069,760	円	
					H24. 8～9月	1件		1,500,000	円	
					H24. 10～11月	1件		1,093,315	円	
					H24. 12～H25. 1月	2件		2,353,315	円	
					H25. 2～H25. 3月	12件		66,600,394	円	

平成24年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
					合 計	27件		136,405,472		